

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和8年度省エネ・省CO₂加速化支援事業費補助金提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
* 公募要領の「3.（1）事業の内容」に記載の内容に関して、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
* 実施責任者の略歴、従業員数等及び実施者の業務内容 * 委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む）※別紙も併せてご確認ください。 * 業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（様式3）を提出すること。）
（3）補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果（温室効果ガスの削減量及び補助対象製品等の価格推移等）を記載してください。 * また、その効果の評価・検証方法についても、具体的に記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和8年6月～7月以降頃になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の営む主な事業
別添、会社概要（パンフレット）のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
（2）申請者の財務状況
別添、財務諸表のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3) 事業実績

類似事業の実績

- ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込みを記載してください。（採択後、大阪市と調整した上で決定することとなります。）

○積算内訳

(単位：円)

経費区分及び内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
省エネ・省CO ₂ 加速化支援事業			
事業費			
事務費（一般管理を除く）			
人件費 旅費 謝金 ・ ・ ・			
事務費（一般管理費）(○%)	0	0	0
<u>合計（見込額）</u>			

○資金計画

補助事業に要する経費 ○円

うち補助金充当（予定）額 ○円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定）

or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有)

金融機関等からの借入れ(予定)額 ○円

(借入条件: 補助事業取得財産の担保予定の有無 無し)

自己資金充当額 ○円

収入金 ○円

(該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること)

5. 遵守確認事項

下記の項目に関して宣誓(チェック)してください。

- 応募資格に挙げた要件を満たしていること。
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)に基づき設立された一般社団法人及び一般財団法人で応募しようとするものについては、同法第128条又は同法第199条に基づく貸借対照表等の公告を実施していること。
- 会社法等、遵守すべき法令を遵守していること。

実施体制資料の記載例について

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額（実績報告書の場合は実績額）、契約内容（業務の範囲）、及び本補助金における委託・外注費率がわかる資料を交付要綱の様式により作成してください。

※「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」に係る事業者の掲載は不要です。

※第三者の委託先からさらに委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み 100 万円以上の取引に限る）も、実施体制資料に記述をしてください。

本補助金における委託・外注費率

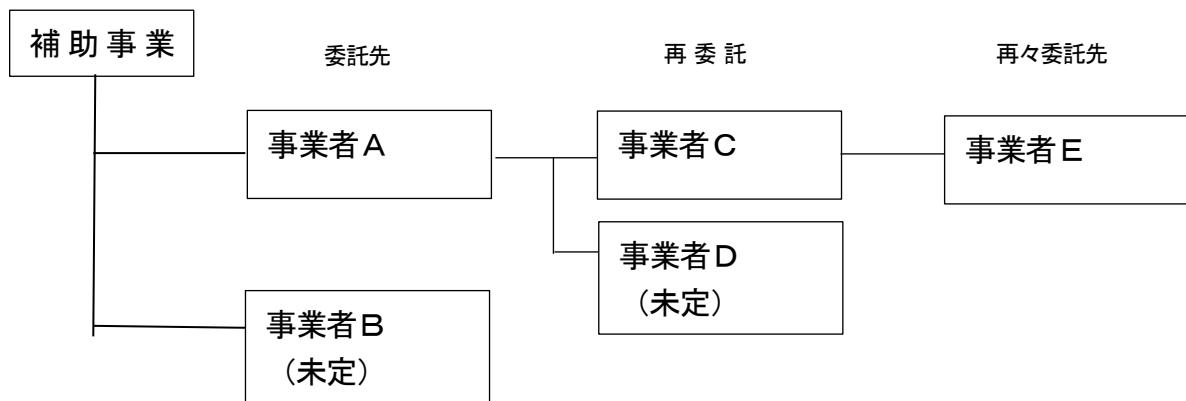
委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）の総額÷業務管理費における補助金申請額（補助金充当額（実績額））の総額×100により算出した率

（注）委託・外注費の契約金額は、補助金申請額（見込み）又は補助金充当額（実績額）における金額を合わせること。（税込み 100 万円未満の取引も算入する。）

実施体制（税込み 100 万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名【法人番号】	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
事業者 A 【00000000000000】	委託先	・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
事業者 B 未定	外注先	〃	〃	〃
事業者 C 【00000000000000】	再委託先（事業者 A の委託先）	〃	〃	〃
事業者 D 未定	再委託先（事業者 A の委託先）	〃	〃	〃
事業者 E 【00000000000000】	再々委託先（事業者 C の委託先）	〃	〃	〃

実施体制図



なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲について大阪市との調整を経て決定することとします。

※実施体制資料については、交付決定後及び事業期間終了後、大阪市ホームページで公表します。不開示とする情報の範囲について大阪市との調整を経て決定することとします。